

第二章

高齢化の現状と施策の取り組み

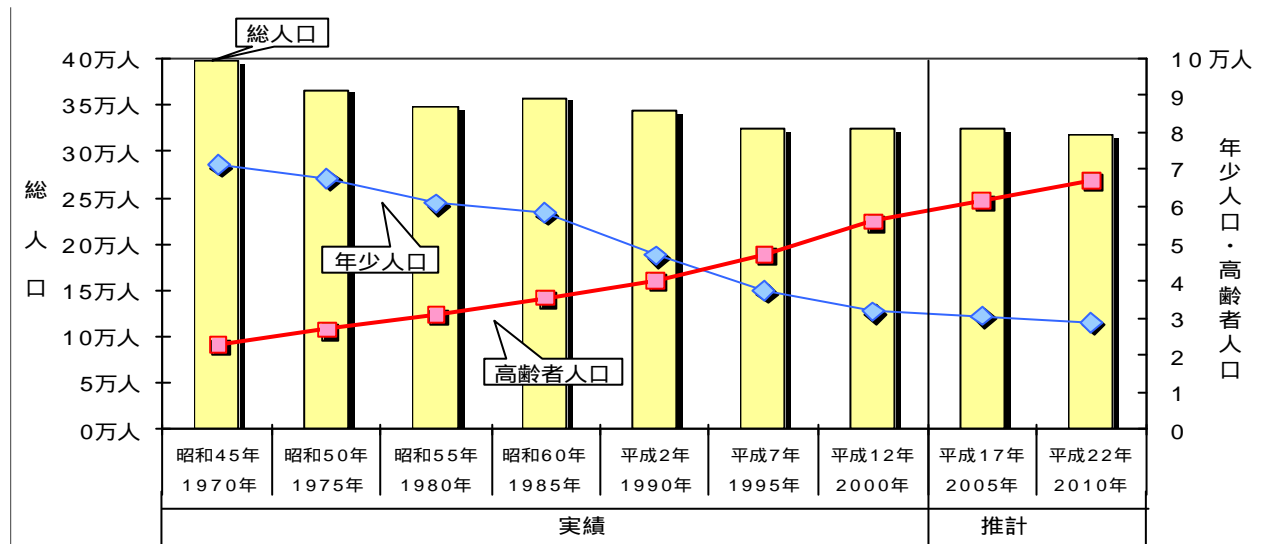
.....

1. 品川区における高齢者の状況

(1) 品川区の高齢化の進展

品川区の高齢者人口（65歳以上）は増加している。1980（昭和55）年に3万人を、1990（平成2）年に4万人を超え、2002（平成14）年には5万8000人に達した。1980年には、年少人口（14歳以下）の半分程度であった高齢者人口が、1992（平成4）年4月以降は年少人口を上回っている。また総人口に占める高齢者の比率（高齢化率）は、1974（昭和49）年に7%、1994（平成6）年に14%、2000（平成12）年には17%を超え、2002（平成14）年には18%に達した。今後さらにその比率は高くなり、2010（平成22）年には21%に達すると推計されている。高齢者人口の

品川区の人口の推移（実績と見込み）



(単位：人)

| 年 度 | 1970年 昭和45年 | 1975年 昭和50年 | 1980年 昭和55年 | 1985年 昭和60年 | 1990年 平成2年 | 1995年 平成7年 | 2000年 平成12年 | 2005年 平成17年 | 2010年 平成22年 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 年少人口 (0～14歳) | 71,042 17.9% | 67,401 18.4% | 60,765 17.5% | 58,200 16.3% | 46,787 13.6% | 37,101 11.4% | 31,708 9.8% | 30,509 9.4% | 28,758 9.0% |
| 生産年齢人口 (15～64歳) | 303,286 76.3% | 271,753 74.2% | 254,482 73.5% | 264,043 73.8% | 257,774 74.8% | 241,016 74.1% | 234,988 72.4% | 233,384 71.7% | 221,844 69.8% |
| 高齢者人口 (65歳以上) | 22,974 5.8% | 26,904 7.3% | 31,000 9.0% | 35,489 9.9% | 40,050 11.6% | 47,260 14.5% | 55,986 17.2% | 61,486 18.9% | 67,233 21.2% |
| 前期 (65～74歳) | 17,034 4.3% | 18,616 5.1% | 20,179 5.8% | 22,108 6.2% | 24,265 7.0% | 28,678 8.8% | 33,047 10.2% | 34,353 10.6% | 36,085 11.4% |
| 後期 (75歳以上) | 5,940 1.5% | 8,288 2.3% | 10,821 3.1% | 13,381 3.7% | 15,785 4.6% | 18,582 5.7% | 22,939 7.1% | 27,133 8.3% | 31,148 9.8% |
| 従属人口 | 94,016 23.7% | 94,305 25.8% | 91,765 26.5% | 93,689 26.2% | 86,837 25.2% | 84,361 25.9% | 87,694 27.0% | 91,995 28.3% | 95,991 30.2% |
| 総人口 | 397,302 100.0% | 366,058 100.0% | 346,247 100.0% | 357,732 100.0% | 344,611 100.0% | 325,377 100.0% | 324,608 100.0% | 325,379 100.0% | 317,835 100.0% |

(資料) 総務庁『国勢調査』各年版（～2000年）および住民基本台帳を基に推計する。

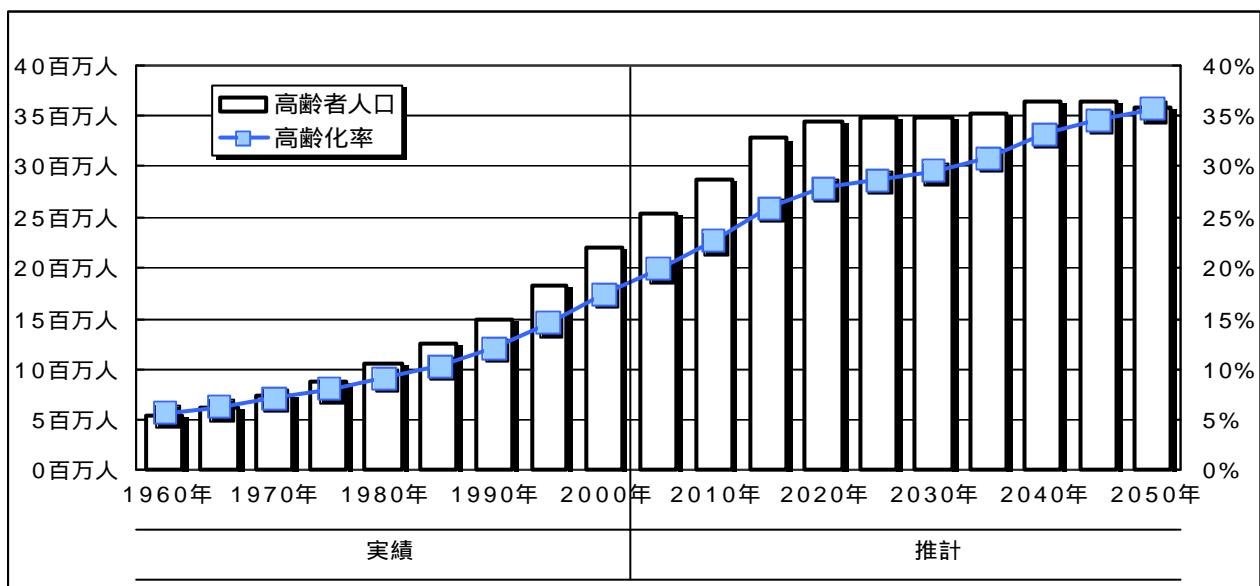
2005年以降は国が示した人口推計シートにより推計

従属人口は、年少人口と高齢者人口の合計

なかでは後期高齢者人口（75歳以上）の増加が続き、2000（平成12）年には7%を超えた。2010（平成22）年には10%近くに達する見込みである。

わが国全体のデータから長期的な傾向をみると、高齢者人口の増加は2043（平成55）年にピークに達し、高齢化率は2050（平成62）年に35.7%に達すると予想される。

わが国全体の高齢者人口・高齢化率の推移（実績と見込み）



（資料）総務庁「国勢調査」各年版、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」2002年により作成

品川区内を地域別にみると、一部の地域を除き高齢化率が17%を超え、20%を超えた地域も複数となっている。こうした現状からも、地域に密着したコミュニティーケアの充実が急務である。

地区別人口と高齢化率

| 区 分 | 平成 14 年 10 月 1 日現在 | | | 平成 12 年 10 月 1 日現在 |
|------------|--------------------|--------|-------|--------------------|
| | 総人口 | 高齢者人口 | 高齢化率 | 高齢化率 |
| 品川第1地域センター | 22,773 | 4,009 | 17.6% | 16.5% |
| 品川第2地域センター | 21,709 | 3,824 | 17.6% | 16.0% |
| 大崎第1地域センター | 32,481 | 5,572 | 17.2% | 17.0% |
| 大崎第2地域センター | 20,692 | 3,761 | 18.2% | 17.1% |
| 大井第1地域センター | 40,077 | 6,162 | 15.4% | 14.5% |
| 大井第2地域センター | 20,042 | 3,672 | 18.3% | 17.7% |
| 大井第3地域センター | 20,993 | 3,891 | 18.5% | 17.8% |
| 荏原第1地域センター | 27,076 | 4,660 | 17.2% | 17.0% |
| 荏原第2地域センター | 20,221 | 3,854 | 19.1% | 18.1% |
| 荏原第3地域センター | 33,485 | 6,720 | 20.1% | 19.1% |
| 荏原第4地域センター | 29,284 | 6,094 | 20.8% | 19.9% |
| 荏原第5地域センター | 20,070 | 4,367 | 21.8% | 20.8% |
| 八潮地域センター | 14,436 | 1,810 | 12.5% | 10.6% |
| 合 計 | 323,339 | 58,396 | 18.1% | 17.2% |

(2) 高齢者のいる世帯の変化

高齢者のいる世帯類型の内訳をみると、単独世帯と夫婦のみ世帯が年々増加している。全国と比較すると、2000(平成12)年の国勢調査では品川区は単独世帯が33.5%と全国平均より13.3ポイント高く、夫婦のみ世帯と合わせると59.4%となっている。

高齢者のいる世帯の世帯類型(品川区と全国)

品川区

(単位:世帯)

| 区 分 | 全世帯数 | 高齢者のいる世帯 | | | |
|--------------|---------|----------|---------------|---------------|---------------|
| | | 単独世帯 | 夫婦のみ世帯 | 同居世帯 | |
| 1985年(昭和60年) | 149,658 | 27,343 | 5,374(19.7%) | 6,235(22.8%) | 15,734(57.5%) |
| 1990年(平成2年) | 151,756 | 30,104 | 7,168(23.8%) | 7,616(25.3%) | 15,320(50.9%) |
| 1995年(平成7年) | 149,466 | 34,921 | 9,631(27.6%) | 8,224(23.6%) | 17,066(48.9%) |
| 2000年(平成12年) | 157,986 | 41,329 | 13,830(33.5%) | 10,712(25.9%) | 16,787(40.6%) |

全 国

(単位:千世帯)

| 区 分 | 全世帯数 | 高齢者のいる世帯 | | | |
|--------------|--------|----------|--------------|--------------|--------------|
| | | 単独世帯 | 夫婦のみ世帯 | 同居世帯 | |
| 1985年(昭和60年) | 38,133 | 9,284 | 1,181(12.7%) | 1,651(17.8%) | 6,452(69.5%) |
| 1990年(平成2年) | 41,036 | 10,729 | 1,623(15.1%) | 2,218(20.7%) | 6,888(64.2%) |
| 1995年(平成7年) | 44,108 | 12,780 | 2,202(17.2%) | 3,042(23.8%) | 7,536(59.0%) |
| 2000年(平成12年) | 47,063 | 15,045 | 3,032(20.2%) | 3,977(26.4%) | 8,036(53.4%) |

(資料) 総務庁『国勢調査』各年版により作成

「単独世帯」は、65歳以上の一人世帯

「夫婦のみ世帯」は、少なくとも一方が65歳以上の夫婦の世帯

「同居世帯」は、「高齢者のいる世帯」から「単独世帯」および「夫婦のみ世帯」を除いたもの

民生委員による「ひとり暮らし高齢者」・「高齢者世帯」調査

(単位:世帯)

| 区 分 | ひとり暮らし高齢者世帯 | 高齢者世帯 | 合計 |
|--------------|-------------|-------|--------|
| 2002年(平成14年) | 5,727 | 4,434 | 10,161 |

調査基準日:平成14年6月1日

「ひとり暮らし高齢者」とは、調査基準日において70歳以上で、居住地の周囲500m以内に2親等以内の親族がいない世帯

「高齢者世帯」とは、調査基準日において70歳以上のみ世帯もしくは70歳以上の人と65歳以上の人で構成されている世帯で、居住地の周囲500m以内に2親等以内の親族がいない高齢者の世帯

2.高齡者像の変化

従来、高齡者といえば「社会的弱者」として画一的にとらえられがちであったが、今日「前向きに積極的に生きる高齡者」の増加を含め、高齡者像は変化し、今後ますます多様化すると想定される。

明治生まれから昭和生まれまで、多様な世代の集まり

高齡者とひと口にいても、現在 90 歳代の方は主に明治生まれで、青年期には大正デモクラシーを経験している世代、大正生まれは満州事変から第二次大戦という激動の時代に青年期を生きた世代、昭和生まれも、12 年生まれが 65 歳を迎え、ひと桁生まれは後期高齡者に入った。青年期は戦後の経済復興と重なり、高度成長期を支えた世代である。

このように、現在の高齡者は異なる時代環境に育ち、多様な人生経験とそれを反映した価値観、生活観をもつ世代の集まりであることがわかる。

さらに今後を見通すと、いわゆる団塊の世代が高齡期を迎える。これまでの高齡者とは違って、戦争を経験していない世代としての新たな価値観、行動様式をもった高齡者が多く現れるものと予想される。

高齡者自身が思う「高齡者年齢」は 70 歳以上で、9 割近くが元気な高齡者

「品川区高齡者一般調査（平成 10 年）」によると、65 歳以上の高齡者が、「高齡者と思う年齢は、70 歳以上」とする回答が約半数を占めている。高齡者自身の意識からは、70 歳が高齡期とそれ以前を分ける一応の目安ということができる。また、高齡者の 9 割近くは、元気な高齡者であり、要支援・要介護高齡者は 1 割強である。

問 あなたは「高齡者」は何歳くらいからとお思いますか。あなたのお気持ちに最も近いもの 1 つをおつけください。

| | | | |
|----------------|-------|----------------|-------|
| 1. 60 歳以上..... | 1.6% | 5. 80 歳以上..... | 14.5% |
| 2. 65 歳以上..... | 11.5% | 6. その他 | 0.3% |
| 3. 70 歳以上..... | 46.9% | 無回答 | 3.4% |
| 4. 75 歳以上..... | 21.8% | | |

（資料）「品川区老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための高齡者一般調査（平成 10 年）」
（以下「品川区高齡者一般調査（平成 10 年）」という）

家族との関係 - 同居率の低下と子どもとの隣居・近居などの住まい方の多様化 -

国勢調査によると、子ども世帯等と同居している高齡者は、平成 12 年には約 4 割、10 年前の平成 2 年と比較すると約 10 ポイント減少している。一方、単身世帯は 3 割強で、平成 2 年に比べ約 10 ポイント増加している。そのうち半数近くの高齡者は、

500m以内に2親等以内の親族が居住する「隣居」「近居」のケースであると想定される。(19ページ参照)

経済的状況 - 収入、貯蓄ともに幅広く分布、高い持ち家率 -

収入

「品川区高齢者一般調査(平成10年)」から高齢者世帯の収入状況をみると、月収ベースで10万円未満から75万円以上まで幅広い回答である。

資産

(持ち家率)

「品川区高齢者一般調査(平成10年)」から高齢者の持ち家率をみると76%である。世帯別類型では、ひとり暮らし高齢者では56%と低いものの、夫婦のみの高齢者世帯、65歳以下と同居世帯は、それぞれ8割を超えている。全国平均と比較しても大きな差はない。

(貯蓄)

総務省統計局「家計調査報告」(平成14年1月～6月期)によると、高齢者のいる世帯の方がその他の世帯よりも貯蓄が多く、世帯主が70歳以上の世帯の平均貯蓄額は、2,537万円である。

高齢者(世帯)の一个月の収入額(無回答を除く)

| 世帯類型 | 10万円未満 | 10～20万円 | 20～30万円 | 30～50万円 | 50～75万円 | 75万円以上 |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 全体 | 8% | 24.3% | 27.6% | 23.7% | 8.5% | 7.9% |
| ひとり暮らし | 22.5% | 46.3% | 17.8% | 8.8% | 2.3% | 2.2% |
| 夫婦ふたり暮らし | 3.9% | 18.0% | 31.6% | 27.0% | 8.8% | 10.4% |
| 65歳未満と同居 | 4.8% | 20.0% | 27.3% | 28.8% | 10.5% | 8.8% |

高齢者の持ち家率

| 世帯類型 | 土地付 一戸建持家 | 借地 一戸建持家 | 分譲 マンション | 計 | 全国* |
|----------|--------------|-------------|-------------|-------|---------|
| 全体 | 46.3% | 18.1% | 11.9% | 76.3% | (85.3%) |
| ひとり暮らし | 26.6% | 14.6% | 14.7% | 55.9% | (65.3%) |
| 夫婦ふたり暮らし | 48.8% | 18.3% | 14.1% | 81.2% | (84.9%) |
| 65歳未満と同居 | 54.7% | 20.1% | 9.3% | 85.0% | (91.5%) |

(資料)「品川区高齢者一般調査」(平成10年)

*全国数値については、総務庁統計局「平成10年住宅・土地統計調査」

社会参加活動 - 生涯学習、趣味、町会活動など多様で活発な生活ぶり-

「品川区高齢者一般調査」によると1年間の各種活動状況は、約8割の人が何らかの活動を行っている。活動内容をみると、「趣味・娯楽」「旅行など」が4割以上と高い。また「町会活動」や「ボランティア活動」など人のお世話をする活動については3～6%程度の参加状況である。

3.品川区のこれまでの高齢者施策の取り組み

品川区は、高齢化に対応するため、高齢者保健福祉施策を区の重点事業に位置づけ、その拡充に計画的に取り組んできた。とりわけ総人口に占める高齢者の割合が7%を超え、高齢者の介護をめぐる問題が社会的な課題になった昭和50年代初頭から今日までの約25年間については、高齢者福祉施設等の介護基盤および住宅の整備、さらに在宅介護サービスの拡充に重点的に取り組んできた。

(1)元気な高齢者のための施策 (昭和30年～平成14年度)

品川区では、戦後10年を経過した昭和30年代初めには、高齢者同士の親睦を深め孤立化を防止する目的で区内各地に老人クラブの前身である「老人会」ができるなど、社会活動が活発化する兆しが見え始めており、昭和38年の老人福祉法の制定により高齢者の福祉の推進が目的別に体系化される以前から、東京都独自の補助制度のもとで、高齢者の社会活動を支援する事業を行ってきた。

昭和40年代後半からは、東京都のシルバーパス発行や医療費助成制度の充実等を背景に、高齢者の活動範囲が拡大するとともに、区の高齢者人口も7%を超え、高齢化社会に突入することとなる。

昭和50年代初めには、高齢者福祉と労働にまたがる新たな分野として、高齢者の就業を推進するため、「品川区高齢者事業団」を設立した。その後、「シルバー人材センター」と名称変更したが、区は、高齢者が就業を通し、より積極的に地域社会にかかわることで、生きがいや健康づくりを促進できるよう支援してきた。

昭和60年代から平成時代に入ると、少子高齢化が進展し、区においても本格的な高齢社会に向けて、高齢者施策を重点課題と位置づけ、既存のシステムの再構築や新規の施策を積極的に展開した。この間、子どもたちとの交流や、高齢者相互の支え合いに取り組む高齢者も増え、区としても価値観やライフスタイルの多様化に対応した生涯学習・健康づくり・ボランティア活動・世代間交流等、多様な社会活動を高齢者自身が選択できるよう取り組んできた。

一方、高齢者の憩いの場、趣味や健康づくりの場として位置づけてきたシルバーセンターは、昭和33年に第1館目を設置して以来、計画的に各地域に配置し、昭和40年代末には10館、50年代末までに全16館の整備が完了した。

平成12年の介護保険制度の開始以降は、元気な高齢者への支援がより重要な課題であるととらえ、ニーズの多様化に対応して、就業、ボランティア、健康づくりの分野で新たな取り組みを開始した。

品川区高齢者福祉施策の取り組み (元気な高齢者のための施策)

(年度)

| 年 代 | 国・都の動き | 品川区の取り組み |
|-----------------------------|--|---|
| 1955(昭和30)年 ～1974(昭和49)年 | 57(昭32) 都) 老人クラブへの助成開始 58(昭33) 都) 敬老金支給に関する条例施行 63(昭38) 老人福祉法の施行 69(昭44) 都) 老人医療費の助成に関する条例施行 70(昭45) 国の高齢者人口7%を超える 72(昭47) 老人医療費の無料化(老人福祉法の改正) 74(昭49) 都) 敬老乗車証制度の開始 | 58(昭33) 初めての敬老会館開設(ゆたか敬老会館) 59(昭34) 2館目の敬老会館開設(南品川敬老会館、保育園併設) 60(昭35) 品川区老人クラブ連合会の設立 65(昭40) 都から福祉事務所移管 69(昭44) 3館目の敬老会館開設(西五反田敬老会館、保育園併設) 72(昭47) 敬老会館管理事務所を開設(東品川敬老会館) 74(昭49) 高齢者人口7%を超える 74(昭49) 厚生部に老人福祉課設置 |
| 1975(昭和50)年 ～1988(昭和63)年 | 79(昭54) 都) 老人バス交付条例施行 83(昭58) 老人保健法の施行 86(昭61) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行 | 75(昭50) 区長公選、都から保健所移管 77(昭52) 品川区高齢者事業団設立 78(昭53) 品川区長期基本計画策定 80(昭55) 社団法人シルバー人材センター品川区高齢者事業団と名称変更 80(昭55) 都から荏原授産場移管 82(昭57) 中延敬老会館開設(区内16館目、成幸ホームに併設) 85(昭60) 大井保健相談所の開設 86(昭61) お年寄りとお子さんのふれあい事業(ふれあい給食)の開始 |
| 1989(平成元年) ～1999(平成11)年 | 89(平元) 高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)策定 94(平6) 新高齢者保健福祉推進十か年戦略(新ゴールドプラン)策定 94(平6) 地域保健法制定 99(平11) 今後五か年間の高齢者保健福祉施策の方向(ゴールドプラン21)策定 | 89(平元) 第二次品川区長期基本計画策定 90(平2) 「社団法人品川区シルバー人材センター」と名称変更 92(平4) 初めて高齢者の人口が年少人口を上回る 92(平4) 高齢者部の設置 92(平4) 品川区高齢社会保健福祉総合計画(いきいき計画21)策定 93(平5) 第一回シルバー成年式の開催(以後、毎年開催) 93(平5) 教育委員会がシルバー大学を開設 94(平6) 老人クラブから高齢者クラブに名称変更 94～95(平6～7) 第二次品川区長期基本計画改定 95(平7) 高齢者クラブの相互支援活動開始 95(平7) 「しながわ出会いの湯」のモデル実施(平9年～本格化) 96(平8) 「しながわお休み石」のモデル設置(平10年～本格化) 96(平8) 敬老会館からシルバーセンターに名称変更 97(平9) 荏原保健所改築、荏原健康センター併設 99(平11) 荏原保健所を品川区保健所に、品川保健所を品川保健センター(品川健康センター併設)とする 99(平11) 学校空き教室を活用した「山中いきいき広場」モデル実施 |
| 2000(平成12)年 ～ | 02(平14) 老人医療制度改正(老人医療対象年齢の引き上げ、一部負担の定率化) 02(平14) 健康増進法成立 | 00(平12) 第三次品川区長期基本計画策定 01(平13) 保健高齢事業部の設置 02(平14) 「高齢者社会参加プログラム」作成 02(平14) シルバー人材センターによる職業紹介事業に加え、社会福祉協議会が無料職業紹介事業の許可を取得し、連携して総合的な就業支援サービス「サボしながわ」をスタート 02(平14) 「区民健康づくりプラン品川」策定 |

は国の動き

(2)特別養護老人ホーム等施設整備の取り組み(昭和50～60年代)

1978(昭和53)年11月に「品川区長期基本計画」を策定し、区内での都市型特別養護老人ホーム等の建設を重点施策として掲げた。

これを受けて、区では大井ふ頭埋立地の開発利用計画の中で用地を確保し、設置運営主体となる「社会福祉法人品川総合福祉センター」の設立を支援し、1983(昭和58)年4月、特別養護老人ホーム「かえで荘」等高齢者福祉施設と障害者福祉施設との都市型複合施設を開設させた。これは、民間法人と行政のパートナーシップによる施設整備(いわゆる「品川方式」)の第1号である。またこれに先立ち、1982(昭和57)年11月には、「社会福祉法人三徳会」によって区内初の特別養護老人ホーム「成幸ホーム」が開設されている。

引き続き区は「社会福祉法人福栄会」の設立を支援し、特別養護老人ホーム「晴楓ホーム」、軽費老人ホーム「東海ホーム」等の高齢者福祉施設と障害者福祉施設との複合施設を、1990(平成2)年5月に開設させた。これらの複合施設には、すべて在宅サービスセンターを併設させることにより、地域の在宅サービス提供の拠点づくりをもめざした。

また、ひとり暮らし高齢者のための住宅対策についても課題として掲げ、1988(昭和63)年には区として初めての借り上げ型高齢者住宅「カガミハイツ」をスタートさせ、高齢者住宅の整備に向けて取り組みを開始した。

(3)高齢者福祉施設および高齢者住宅の計画的な整備(平成元～7年度)

1989(平成元)年3月には、第二次長期基本計画を策定し、在宅福祉サービスの充実とともに身近な地域に高齢者福祉施設をバランスよく配置することを目標に、特別養護老人ホーム6か所、在宅サービスセンター8か所、高齢者住宅等の整備計画を区の重要事業として位置づけた。

特に、荏原地区については特別養護老人ホーム等の整備が遅れていたため、重点的な整備を図る必要があったが、用地の確保が大きな課題となっていた。これについては、区有地の高度利用、新たな用地確保、都有地の活用などを通じて、学校、保健所、都の住宅等との複合化を図ることにより、整備計画に目途をつけることが可能となった。

その結果、1993(平成5)年に着工した戸越台特別養護老人ホーム等を1996(平成8)年5月に開設、引き続き、1997(平成9)年5月には荏原特別養護老人ホーム、1998(平成10)年5月には中延特別養護老人ホームを順次開設した。これらの特別養護老人ホームには、在宅支援のための拠点施設である在宅介護支援センターや在宅サービスセンターを併設し、各地区における在宅介護支援機能の拡充も併せて進めた。

また、住宅対策については、「バブル期」の地価の急激な高騰の影響によって立ち退きを迫られている高齢者に対する住宅の整備を緊急課題とし、計画的な整備に取り組んだ。1991（平成3）年には直接建設型の「八潮わかかさ荘」（40戸）、借り上げ型「パレスガル」（50戸）、1992（平成4）年には「東品川わかかさ荘」（50戸）を整備し、その後は、10～13戸前後の借り上げ型の高齢者住宅を中心に整備を続けた。

(4)在宅介護支援体制の強化と新たな課題への取り組み(平成5～11年度)

1990（平成2）年、老人保健法・老人福祉法の改正によって、特別区・市町村での「老人保健福祉計画」の策定が義務づけられるとともに、高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）が策定された。これによって、特別区・市町村が要介護高齢者対策の推進主体として明確に位置づけられた。このような動きのなかで、区は1993（平成5）年3月に「品川区高齢社会保健福祉総合計画(いきいき計画21)」を策定し、高齢者保健福祉施策の総合的な展開と在宅介護支援体制の強化をより明確に打ち出した。

これに先立ち、1991（平成3）年3月に成幸在宅介護支援センター（ホームヘルパーも配置）を開設するとともに、在宅介護サービスにおける保健福祉の連携体制の強化をめざし、保健福祉サービス調整会議および調整チームをスタートさせた。1993（平成5）年度以降、介護型ホームヘルパーチームを配置した在宅介護支援センターの整備を本格的に進め、介護型ホームヘルプサービスの充実、在宅介護支援センターを中心とした医師会立訪問看護ステーションとの連携による在宅介護支援システムの検討、運営マニュアルの作成、24時間ホームヘルプサービスモデル事業の実施、保育園の施設・人材を活用したふれあいデイホーム（小規模在宅サービスセンター）事業の実施、地域住民による相互支援活動を推進する「ふれあいサポート計画」の策定支援など、ソフト面の在宅介護支援基盤の充実に努めた。一方、これらの介護にあたるマンパワーの養成・確保をめざし、社会福祉協議会を設置主体とする「品川介護福祉専門学校」を1995（平成7）年に開設した。

1994～95（平成6～7）年度には、第二次長期基本計画の改定にともない、高齢者保健福祉施策の全般的な見直しを行い、21世紀を見据えた新たな基盤整備として、以下の重点事業に取り組むこととした。

- ・在宅介護支援センター（ホームヘルプステーションを含む）と在宅サービスセンターをコミュニティ単位で整備し、在宅介護支援センターのケアマネジメント機能を核とする在宅介護支援システムを構築する。
- ・新たな在宅介護支援の拠点施設として、高齢者の自立を支援し、在宅生活継続を

めざす「老人保健施設」を含む南大井高齢者保健福祉複合施設を 2000（平成 12）年に整備し、区全体のリハビリセンターとして機能させることとする。

- ・ 1995（平成 7）年の「品川区有料老人ホーム等基本構想検討委員会」の提言を受け、上記の南大井複合施設に、中堅所得者層を対象とした新しい形態の住まいとして「高齢者の安心の住まい」（ケア付高齢者住宅）を併設し、複合施設の機能を活用して運営する。

1997（平成 9）年の介護保険法の成立にともない、1996（平成 8）年から 3 か年にわたる要介護認定のモデル実施を行うとともに、13 の地域センター単位に在宅介護支援センターを 1999（平成 11）年度までに開設、さらに特別養護老人ホーム入所調整会議のモデル実施を行うなど、制度の円滑な導入のための準備にあたった。

(5)介護保険制度の導入（平成 12～ 14年度）

2000（平成 12）年 4 月、介護保険制度が導入されるとともに、品川区においては第三次長期基本計画がスタートした。少子高齢化の進行のもと、福祉の大きな変革期を迎え、品川区の高齢者施策は、新たな段階に入った。

拠点施設整備については、従来の特別養護老人ホームに代わる入所施設として、ケアハウス制度を活用して、開設時に介護保険の「特定施設入所者生活介護」の指定を受ける「（仮称）ケアホーム西五反田」建設に 2000（平成 12）年度着工した。同施設には、区内 2 か所目の「高齢者の安心の住まい - さくらハイツ西五反田」および大崎第一地区の在宅介護拠点施設を併設する。運営については、社会福祉法人さくら会が、有料老人ホーム運営に実績をもつ民間企業と連携してあたる方式をとる。

また、痴呆性グループホームの区内整備を特別養護老人ホーム隣接地の活用、区有地の活用、民間事業者による整備支援等の手法で行うこととした。

さらに、介護保険制度への移行期にあたる 2002（平成 14）年度までの 3 年間は、在宅介護支援システム強化のため、在宅介護支援センターの増設とともに以下の各システムの構築に全力を注いだ。

- ・ 苦情対応とサービス評価・向上のしくみ
- ・ 成年後見制度を活用した権利擁護のしくみ
- ・ 福祉人材の育成～品川福祉カレッジの開設

併せて、介護予防・地域福祉推進の観点から以下の課題に取り組んだ。

- ・ 地域住民による相互支援のしくみ「ふれあいサポート活動」の推進
- ・ シルバー人材センターを核とした新就業システム「サポしながわ」のスタート
- ・ 地域リハビリテーションシステムの検討

品川区高齢者福祉施策の取り組み

(年度)

| 年 代 | 国や東京都、品川区の動き | 拠点施設の整備 | 高齢者住宅の整備 | 在宅サービスの整備 |
|-----------------------------|---|---|--|---|
| 1974(昭和49)年～ 1988(昭和63)年 | 第一次長期基本計画 - 区内に特別養護老人ホーム(在宅サービスセンター併設)を～ | | | |
| | 74(昭49)品川区高齢者人口7%を超える 74(昭49)厚生部に老人福祉課設置 78(昭53)品川区長期基本計画策定 | 80～82(昭55～57)社会福祉法人三徳会により区内初の特別養護老人ホーム「成幸ホーム」および在宅サービスセンター開設 79～83(昭54～58)社会福祉法人品川総合福祉センターを設立し、特別養護老人ホーム「かえで荘」および在宅サービスセンター、障害者施設との複合施設開設 84～90(昭59～平2)社会福祉法人福栄会を設立し、特別養護老人ホーム「晴楓ホーム」および在宅サービスセンター、軽費老人ホーム「東海ホーム」、障害者施設との複合施設開設 | 88(昭63)区内初の高齢者借り上げ住宅「カガミハイツ」(12戸)開設 | |
| 1989(平成元)年～ 1995(平成7)年 | 第二次長期基本計画 - 在宅サービスセンター等を併設した6つの特別養護老人ホームを区内にバランスよく配置を～ | | | |
| | 89(平元) 高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)策定 89(平元) 第二次品川区長期基本計画策定 89(平元) 荏原地区に3つの特別養護老人ホーム(在宅サービスセンター、在宅介護支援センター併設)の拠点施設整備計画策定 | 90(平2) 社会福祉関係8法(老人福祉法、老人保健法等)改正 | 89(平元) 学校給食の配食サービス開始 90(平2) 松崎有料老人ホーム構想 91(平3) 八潮わかかさ荘(40戸)開設 91(平3) パレスガル(50戸)開設 | 89(平元) 学校給食の配食サービス開始 90(平2) 三徳会に初の在宅介護支援センター設置・ホームヘルパーの配置 92(平4) 社会福祉協議会の「さわやかサービス」開始 92(平4) 八潮在宅サービスセンター開設 93(平5) 区内初の医師会立訪問看護ステーション開設(品川区医師会) 93(平5) 東品川在宅介護支援センターの開設、介護型ホームヘルプチームの本格的配置(高齢者や障害者にやさしい住宅モデルルーム併設) |
| | 92(平4) 組織改正で高齢者部を設置 92(平4) 高齢者人口が年少人口を上回る 92(平4) 品川区高齢社会保健福祉総合計画(いきいき計画21)策定 | 92(平4) メゾン琴秋(13戸)開設 92(平4) 東品川わかかさ荘(50戸)開設 93(平5) 大井倉田わかかさ荘(80戸)開設 93(平5) 区立戸越台特別養護老人ホーム建設着工 94(平6) 区立荏原特別養護老人ホーム建設着工 95(平7) 区立中延特別養護老人ホーム建設着工 | | |

は国の動き

品川区高齢者福祉施策の取り組み

(年度)

| 年 代 | 国や東京都、品川区の動き | 拠点施設の整備 | 高齢者住宅の整備 | 在宅サービスの整備 |
|----------------------------|--|--|-----------------------------------|---|
| 1993(平成5)年～ 1999(平成11)年 | <p>品川区高齢社会保健福祉総合計画(いきいき計画 21) - 保健福祉施策の総合的展開と在宅支援体制の強化を～ 第二次長期基本計画の改定 - 在宅拠点施設としての老人保健施設等の在宅介護支援体制の整備、新たな「住まい」として「有料老人ホーム」を整備～</p> | | | |
| | | 94(平6)大井在宅介護支援センター、在宅サービスセンター開設 | | 93～95(平5～7)在宅介護支援センターを中心とした在宅介護支援システム(ケアマネジメント)の検討・「マニュアル」の作成 |
| | 94(平6) 新ゴールドプラン策定 94(平6)区の高齢者人口 14%を超える | | 94(平6) グレースマンション(12戸)開設 | |
| | 94～95(平6～7) 第二次品川区長期基本計画改定 | | 94～95(平6～7)品川区における「有料老人ホーム」構想作成 | 95(平7)東品川在宅介護支援センターを拠点に24時間ホームヘルプサービスモデル実施 |
| | | 95(平7)南大井複合施設の基本構想策定(老人保健施設、高齢期の安心の住まい＝「有料老人ホーム」等) | | 95(平7)ハッ山保育園ふれあいデイホームモデル実施 |
| | | 95(平7)社会福祉協議会による品川介護福祉専門学校開校 | | 95(平7)ふれあいサポート計画策定(社会福祉協議会) |
| | | 95(平7)大崎在宅介護支援センター、在宅サービスセンター開設 | | 96(平8)医師会立在原訪問看護ステーション開設(在原医師会) |
| | | 96(平8)区立戸越台特別養護老人ホーム開設(在宅介護支援センター、在宅サービスセンター併設) | | 96～98(平8～10)要介護認定モデル事業実施 |
| | 96(平8) 老人保健福祉審議会「公的介護保険」答申 | | 96(平8)アツミマンション(10戸)開設 | |
| | 97(平9) 介護保険法成立 | 97(平9)区立荏原特別養護老人ホーム開設(在宅介護支援センター、在宅サービスセンター併設) | | 97(平9)八潮在宅介護支援センター開設 |
| | | 97(平9)社会福祉法人さくら会を設立(南大井複合施設の建設準備) | | 97(平9)五反田保育園ふれあいデイホーム開設 |
| | | 98(平10)区立中延特別養護老人ホーム開設(在宅介護支援センター、在宅サービスセンター併設) | | 97(平9)「品川区における総合的な痴呆性高齢者ケア体制の構築に向けて」の検討・報告 |
| | | 98(平10)在宅サービスセンター「小山の家」・在宅介護支援センター開設 | | 98(平10)生駒によるデイサービスセンター「陽だまり」開設 |
| | | | 99(平11)ケアホーム構想に基づき基本設計に入る(荏原市場跡地) | 99(平11)上大崎、台場、南大井在宅介護支援センター開設 |
| | | 99(平11)在宅サービスセンター「月見橋の家」計画・設計 | 99(平11)バンブーガーデン(13戸)開設 | 西大井在宅介護支援センターを合わせ、13地区体制の整備 |
| | 98～99(平10～11)品川区介護保険事業計画策定 | | | 99(平11)準備要介護認定実施 |
| | 99(平11) ゴールドプラン 21 策定 | | | 99(平11)特別養護老人ホーム入所調整会議のモデル実施 |

は国の動き

品川区高齢者福祉施策の取り組み

(年度)

| 年 代 | 国や東京都、品川区の動き | 拠点施設の整備 | 高齢者住宅の整備 | 在宅サービスの整備 |
|--------------|---|---|---------------------------|---|
| 2000(平成12)年～ | <p>品川区介護保険事業計画の策定 ～介護保険制度の導入～ 品川区高齢社会保健福祉計画の改定 第三次長期基本計画の策定 ～コミュニティサポート(住民相互の支え合い)の再構築と高齢期の住まいと生活の多様性の確保を～</p> | | | |
| | <p>00(平12) 介護保険法施行 00(平12)品川区介護保険制度推進委員会の設置 00(平12) 社会福祉法施行(社会福祉事業法の改正) 00(平12) 成年後見制度施行</p> | <p>00(平12)老人保健施設「ケアセンター南大井」高齢者の安心の住まい「さくらハイツ南大井」等の南大井複合施設開設 00(平12)西大井に社会福祉法人春光福祉会による特別養護老人ホーム「ロイヤルサニー」(在宅介護支援センター、在宅サービスセンター併設)開設</p> | <p>00(平12)オーク中延(9戸)開設</p> | <p>00(平12)品川区介護サービス向上委員会設置 00(平12)特別養護老人ホーム入所調整会議の設置</p> |
| | <p>99～00(平11～12) 第三次品川区長期基本計画策定 01(平13)組織改正により保健高齢事業部設置</p> | <p>01(平13)在宅サービスセンター「月見橋の家」開設</p> | | <p>01(平13)中延第二、戸越台第二、南大井第二、上大崎第二在宅介護支援センター開設</p> |
| | <p>01～02(平13～14)「区民健康づくりプラン品川」策定</p> | | | |
| | <p>02(平14) 健康増進法成立 02(平14)「品川区地域福祉計画」策定 02(平14)「いきいき計画21」改定 (品川区高齢社会保健福祉総合計画・第二期品川区介護保険事業計画)</p> | | | <p>02(平14)東品川第二、西大井第二在宅介護支援センター開設 02(平14)品川福祉カレッジ開設 02(平14)品川成年後見センター開設</p> |
| | | <p>03(平15)「(仮)グループホームぬくぬく」開設予定 04(平16)「(仮)ケアホーム西五反田」「(仮)さくらハイツ西五反田」等高齢者複合施設を開設予定(荏原市場跡地) 05(平17)春光福祉会「ロイヤルサニー」に隣接してグループホームを開設予定</p> | | |

は国の動き